

東南アジア貿易の構造

板垣 與一

I 東南アジア經濟の基本的特徴

II 世界貿易における東南アジア貿易の地位とその變化

III 輸出貿易構造の特質

IV 輸入貿易構造の特質

東南アジア地域の貿易構造が戦後いかなる様相を示し、今後いかなる變化の動向を示さんとしているかを明かにしようというのが、本稿の目的である。

I 東南アジア經濟の基本的特徴

東南アジア貿易は東南アジア經濟一般の基本的特徴の反映である。従って、この地域の貿易構造の分析に入る前に貿易の基底をなす經濟の構造的特質の一斑を明かにせねばならない。

第二次大戦前これらの地域諸國はタイ國を除いて殆んどすべての國が歐米植民帝國の植民地であった。タイ國といえども英佛の勢力均衡の上に獨立を保障せられたいわば半植民地であった。戦後これらの地域諸國はマレー、シンガポール、英領ボルネオ等を除きほとんどすべての國は政治的獨立をなしとげたが、經濟的獨立は一朝にして達成せられるものでなく、現在幾多の工業化や開發計畫を中心として自主的な「國民經濟」National Economy 建設への胎動を示しつつあるとはいへ、なお戦前の經濟構造を變革するに至ってはいない。従ってこの地域諸國の經濟的基底は依然として戦前の植民地經濟的特質を保持しているといわねばならない。

しからば「植民地經濟」Colonial Economy とは何か。それは一言でいうならば「從屬經濟」Dependent Economy ということである。從屬經濟はいうまでもなく「植民地はすべて本國の經濟的利益のために存在する」という植民理念に發するものであるがその現象形態は2重の意味で從屬的であった。第1は本國市場との關係における從屬性であり、第2は世界市場との關係における

從屬性であった。まず第1の點についてこれを述べれば、植民地は何よりもまず本國に對する食糧原料の輸出市場であり、本國からの製造工業品輸入市場たる役割を與えられた。この地域諸國の經濟的特徴が農業原料生産の壓倒的優位と工業化の未發達という典型的な後進經濟的特徴を具えているのは、明かに第1の從屬性の所産であるといわねばならない。低い農業生産性に由來する低い農業所得、それに對する過大な人口壓力は必然的に住民の低い生活水準をもたらし、いわゆる「アジア的貧困」と呼ばれる事態が生み出される原因となったのである。從屬經濟の第2の特徴は本國に對する依存性の強さのほかに、世界市場における景氣變動の波及を最も強く受けるような若干の主要な第一次産物の生産に集中せられたいわゆる「單一栽培」Mono-culture 的生產形態をとったということである。東南アジア地域は概ね熱帯植民地であり熱帯特産物の生産地として独自の立地條件を具えているためかかる結果が生れたとも見られ得るが、その極端なモノカルチュアの偏倚生産は國際市況の變動の影響を直接的且つ銳角的に蒙むる結果をまねき、この地域諸國經濟の均衡と安定をいちじるしく奪うこととなったのである。以上の從屬經濟の2重の側面から東南アジア經濟發展の不均衡性と不安定性という2つの基本的特徴が生れたのであり、戦後の東南アジア貿易構造の不均衡性も不安定もすべて以上の從屬經濟的特徴の必然的系論にほかならないのである。以下このような視點から東南アジア貿易の構造的特質の分析を試みようとするのであるが、その前に世界貿易における東南アジア貿易の地位を明かにすることから始めよう。

II 世界貿易における東南ア貿易の地位とその變化

戦後における東南アジア貿易¹⁾の回復状況は對世界比率からみていまだ戦前水準に達していない。これは東南ア地域諸國が戦禍による混亂と荒廢からいまだ十分回復せず、またこの地域の經濟發展と國民所得の低水準そのものの反映にほかならない。すなわち第1表によって明かな如く、1949年から1952年に至る間、世界貿易總額に對してECAFE貿易總額の占むる割合は、1951年の最高比率12.5%をとってみても1928年の14.3%、1938年の13.7%に及ばない。

第1表 ECAFE¹⁾貿易の對世界比率

	1928	1938	1949	1950	1951	1952 ²⁾
ECAFE 輸入	13.3	12.9	11.5	10.1	12.1	11.6
ECAFE 輸出	15.3	14.5	9.6	12.8	12.8	10.5
ECAFE 總計	14.3	13.7	10.6	11.5	12.5	11.1

1) 中國、日本、南朝鮮、英領ボルネオ、ネパールを含む15カ國

2) 推計

出所: PR, p. 10.

このように全體として東南ア貿易の世界貿易に占むる比重は、その人口が世界人口の過半を占むるにもかかわらず依然として小さいのであるが、

1) ここに東南アジア貿易とは主としてECAFE諸國貿易を指す。特に斷わらぬ限り次の10地域を中心とする。ビルマ、セイロン、香港、インド、インドシナ、インドネシア、マレー、パキスタン、フィリピン、タイ國。本稿では次の資料を使用した。資料の便宜に關し、經濟審議廳調査課原覺天氏の好意に依ること多大であり、この機會に謝意を表したい。(1) Preliminary Report on Trade between the ECAFE Region and Europe, Prepared jointly by the Secretariats of ECAFE, ECE and FAO. United Nations Economic and Social Council, General E/NC. 11/TP/8, 31 December 1952, Economic Commission for Asia and the Far East, Second Conference on Trade Promotion, 23 Feb.-4 March 1953, Manila, Philippines. (略號 PR) (2) Economic Survey of Asia and the Far East 1949, 1950, 1951. Prepared by the Secretariat of the Economic Commission for Asia and the Far East, New York, 1950, 1951, 1952. (略號 ES 1949, 1950, 1951) (3) Economic Survey of Asia and the Far East 1952, Vol. III, No. 3 of the Economic Bulletin for Asia and the Far East. Bangkok 1953. (略號 ES 1952)

若干の主要な生産物輸出についてはその輸出數量比率において大なる割合を占めていることを指摘せねばならない。第2表によって明かな如く、戦前(1934—38)についてこれをみれば對世界輸出數量比率において30%以上のもの14品目、戦後においても12品目に及ぶのである。左の中ゴムは比率において殆んど變らないが數量において約2倍になつてゐることを附記しておこう。(すなわち1934—38年平均114萬メトリック・トンから1950年の215萬メトリック・トンに達した)

第2表 ECAFE諸國¹⁾主要輸出品の對世界輸出比率

商 品	1934—38	1950
ジ ュ ー ト	100.0%	100.0%
米	94.0	74.0
ゴ ム	92.5	91.0
茶	83.0	84.0
胡椒	81.4	53.5
ココナツト油	80.0	77.0
コ プ ラ	80.0	82.4
大豆	78.4	30.0
錫 (地金)	62.3	63.0
錫 (選礦)	51.0	46.0
落花生	57.3	24.4
落花生油	30.3	37.5
パームオイル	44.5	30.0
砂糖	30.5	10.0

1) 日本を除く。

出所: PR, p. 60.

次に東南ア主要10カ國について仕向地別貿易市場構成の變化についてこれをみれば、戦前と戦後の比較において次のような變化があらわれている。すなわち第3表にみる如く、戦後においては東南ア貿易に占めるアメリカの割合は輸入においても輸出においても相對的に増大し、戦前において40%代を維持した英本國をふくむ歐洲大陸諸國が戦後において30%代に減退し、日本の占める比率も徐々に増加しつつあるとはいえ、同様に戦前比率までには回復していない。他方地域内貿易は戦前水準を若干上廻る程度に回復して30%代を維持している。

以上の如く東南アジア貿易において對米貿易關係の比重は相對的に増大し、對英、歐大陸貿易關

第3表 仕向地別 ECAFE 貿易¹⁾(%)

	輸 入					輸 出				
	1928	1938	1949	1950	1951	1928	1938	1949	1950	1951
英 國	24.9	18.7	18.0	15.2	13.9	14.6	17.5	14.9	12.0	15.0
歐 大 陸	18.0	21.5	14.2	14.1	17.1	21.1	22.6	17.0	17.9	18.5
歐 洲 合 計	42.9	40.2	32.2	29.3	31.0	35.7	40.2	31.8	29.9	33.5
米 國	9.1	12.4	20.6	16.7	16.8	18.6	17.4	18.7	21.8	17.9
日 本 ²⁾	5.8	8.9	3.8	5.6	7.9	6.2	6.3	2.4	3.8	4.6
地域相互間 ³⁾	36.5	29.5	25.3	30.8	30.8	29.7	23.0	28.9	30.2	30.0
其 他 諸 國	5.7	9.0	18.1	17.6	13.5	9.8	13.1	18.2	14.3	14.0

1) 主要 10 ヶ國 2) 戦前については朝鮮、臺灣をふくむ。 3) 中國及び朝鮮貿易をふくむ。
出所：PR, p. 13. ES 1951, p. 102, 123.

係の比重が相対的に減退したこと、ならびに東南アジア諸國自體の生産力の低水準と戦後の復興開發用物資に対する需要の増大による入超傾向は、戦前における米、英、歐大陸、東南アを結ぶ多角貿易及び決濟關係のパターンをいちじるしく變化せしめたのである。戦前東南ア諸國は對米、對歐大陸商品貿易において巨額の輸出超過をなしたがそれをもって、英、歐大陸植民本國に對する年々の債務利子、資本配當、運賃保險料其他のサービスに對する支拂、對英貿易の若干の赤字に充當した。他方この資金はイギリスや歐大陸諸國の對米入超、イギリスの歐大陸諸國からの入超の支拂に充てられ、かくして東南ア、米、英、歐大陸間の多角的貿易及び決濟の循環過程が圓滑に行われたのである。世界不況直前の 1928 年において東南ア 7 ヶ國の出超額は、第 4 表の如く、合計 5.6 億ドルに達し、對米出超 3.24 億ドル、對歐大陸出超 2.02 億ドルに上った。而して他方、イギリス、オランダ、フランス等の主要債權國に對する貿易外支拂額は年次は異なるが、戦前において概ね次の

第4表 戦前の東南ア諸國¹⁾の貿易收支 (百萬ドル)

	貿易差額 合 計	對英差額	對歐大陸 差 額	對米差額
1928	+560	- 2	+202	+324
1935	+319	-18	+103	+187
1938	+305	-47	+ 83	+127

1) インド、ビルマ、セイロン、マレー、インドネシア、インドシナ、タイ國
出所：PR, p. 55.

第 5 表の如くであったのである。

第5表 戦前の東南ア諸國の貿易外支拂 (百萬ドル)

	利子及配當	其他のサー ビス	年 次
インド(ビルマを含む)	117	112	1928—29
セイロン	15	5	1931—32
インドネシア	142	80	1928
インドシナ	36	8	1934

出所：PR, p. 34.

このような戦前のパターンは戦後の東南ア諸國が輸出超過型より輸入超過型に一變したことによって破壊せられたのである。東南ア諸國の大部分の國は 1949 年まで巨額の輸入超過を示した。戦前の米國に對する出超は入超に變ったのみならず、歐大陸諸國に對しても英國に對しても大なる赤字となった。東南ア諸國 10 ヶ國についてこれをみれば、1946—49 年間の入超累計額は 35.82 億ドル

第6表 入超額累計

1946	-430
1947	-676
1948	-1,121
1949	-1,355

出所：ES 1950 p. 313 ES 1951, p. 344.

に達した(第 6 表)。この赤字は(1)大規模な米國の援助と借款、(2)英國によるスターリング・バランスの解除、(3)歐大陸諸國の舊植民地に對する贈與と借款、(4)國際機關による贈與と借款等によって補填せられたことはいうまでもない²⁾。

2) 右の四項目の中(1)(2)が支配的役割を演じた。ECAFE 諸國(ビルマ、セイロン、中國、インド、インドシナ、インドネシア、日本、韓國、マレー、ボル

第7表 ECAFE 10カ国¹⁾の貿易収支

(百萬ドル)

	米 國	カナダ	英 國	地域外スタ ーリング・ エリア諸國	歐大陸 OECE 諸國	日 本	ECAFE 地域	總 計 ²⁾
1948	-280.4	3.3	-365.5	-245.6	33.3	- 64.8	-116.7	-1,120.6
1949	-357.6	-20.4	-382.1	-179.2	-105.0	-112.4	- 87.9	-1,354.6
1950	410.4	35.4	- 46.4	13.6	266.1	- 53.0	118.4	811.3
1951	216.8	14.4	195.1	32.3	244.2	-224.1	79.5	771.2
上半期	342.8	19.6	114.5	- 38.4	239.8	- 8.9	150.4	1,127.5
下半期	-126.0	- 5.2	80.6	70.7	4.4	-215.2	- 70.9	- 356.3

1) ビルマ, セイロン, ホンコン, インド, インドシナ, インドネシア, マレー, パキスタン, フィリッピン, タイ國。

2) 總計の數字は各地域別金額の差引合計を意味せず, 別の計算に據る。

出所: ES 1951, p. 344.

しかしながら, 1949年に至るまでこのような繼續的輸入超過の傾向は, 1950年6月に始まる朝鮮動亂の影響による原料價格の高騰と需要増大の結果として, 戦後はじめて大幅な出超へ好轉するに至った。すなわち 1950—51年の出超累計額は 15.8億ドルに達した。しかしこれをもって東南アジア諸國が再び戦前のパターンに復歸したとみるのは早計である。既に第7表に示した如く 1951年下半期には入超に逆轉する兆候をあらわし, 米國の戰略物資貯藏計畫の一應の完了と軍擴速度のスローダウン, 朝鮮休戦の機運濃化などの一般情勢のもとで東南アジア諸國の貿易収支は再び悪化の傾向を示し始め, この傾向は 1952年上半期にも續いている。(第8表参照)

以上の概観によって, 世界貿易における東南アジア貿易水準が依然として戦前水準にまで回復せず, また戦前の輸出超過型から戦後の輸入超過型へ轉化したことを知り得たのである。

ネオ, ブルネー, サラワク, パキスタン, フィリッピン, タイ國) に対する戦後 1949年までの對外贈與と借款供與は合計 83.78億ドルに達したが, その中 10億ドル餘は米國の中國への軍事援助であり, 11億ドル餘はインドが英國の舊國防施設, 年金恩給購入のためスターリング・バランスを使用したものであり, この二項目を除いた 62億ドルが ECAFE 諸國の貿易赤字の大部分をまかなったのである。この 62億ドルの中米國は 40億ドル, 英國は 15億ドル (11億ドルスターリング・バランス解除, 4億ドル借款供與), オランダとフランスは合計 7億ドル借款供與を行ったのである。1950—52年の對外贈與及借款の總額は 26.54億ドルで, 米國の中國, 韓國, 日本, フィリッピンへの援助の規模は縮小し, 他の ECAFE 諸國への援助は幾分増加した。また世界銀行の借款供與およびコロンボ・プランに対するスターリング・バランスの解除などが目立つようになってきている。(PR p. 39, 40)

第8表 ECAFE 10カ國の貿易収支(月平均)

(百萬ドル)

	米國 及カナ ダ	英國	地域外ス ターリン グ・エリ ア諸國	歐大陸 OECE 諸國	日本	ECAFE 諸國	總計 ¹⁾	
1950	37	- 4	1	19	- 4	10	68	
1951	上半期	60	19	-6	39	- 1	25	183
	下半期	-21	14	13	-12	-31	-12	- 48
1952 上半期	-40	-22	2	-24	-28	4	-114	

1) 總計の數字は各地域別金額の差引合計を意味せず, 別の計算に據る。

出所: ES 1952, p. 46.

III 輸出貿易構造の特質

次にわれわれの問題は東南アジア主要諸國について, その輸出貿易構造及び輸入貿易構造の特質を I に述べた東南アジア經濟の從屬經濟的性格の分析という視點から眺めることにあるが, その前に東南アジア主要諸國の貿易収支を明かにすることから始めよう(第9表参照)。東南アジア諸國は既に述べた如く 1949年に至るまで全體として繼續的入超を示し, 1950年に至って始めて出超に轉じたのであるが, 各國必ずしも一樣ではなく, フィリッピン, ホンコン, インドシナの如く 1951年に至るもなお引續き入超傾向を示している國もあれば, またビルマ, セイロン, タイ國の如く比較的出超状態を (1, 2年の例外を除き) 保持している國もある。而してここでわれわれの注目を惹く事實は 1950—51年の記録的出超への轉換の鍵を握った國はマレーとインドネシアの 2國であり, これと程度は異なるが, パキスタン, タイ國, セイロン, ビルマであったということである。マレーは 1950—51年の出超額合計 7.91億ドル, インドネシアのそれは 7.45億ドルに上った。同じくパキスタ

第9表 東南アジア主要諸國貿易收支 (百萬ドル)

	1938	1946	1947	1948	1949	1950	1951
ビルマ	116	-39	2	49	41	43	67
セイロン	18	20	-22	5	4	83	56
ホンコン	-3	-35	-74	-125	-100	-13	-77
インド	39}	-106}	-148	-659	-660	35	-211
パキスタン			106	-42	-106	51	222
インドシナ	24	55	-71	-96	-163	-141	-170
インドネシア	111	-48	-173	-35	-30	320	425
マレー	11	-35	-34	-29	-92	360	431
フィリピン	-16	-230	-244	-268	-315	-5	-68
タイ國	32	-12	-18	79	66	79	96
差引合計	332	-430	-676	-1,121	-1,355	812	771

出所：1938, 1946, 1947 年の数字は ES 1950, p. 313-314, 1948-51 年数字は ES 1951 p. 342-44. から編成。

第10表 東南ア諸國主要輸出品の輸出額比率表 (%)

		1) 1938	1950				2) 1950	1951				2) 1951
			I	II	III	IV		I	II	III	IV	
マレー	ゴム	47	46	50	61	71		69	67	61	61	
	錫	17	15	16	12	9		10	9	10	9	
	計	64	61	66	73	80	70	79	76	71	70	74
インドネシア	ゴム	21	30	45	54	63		73	58	47	52	
	コブラ	6	14	13	6	8		9	13	16	11	
	錫	5	19	11	6	5		5	7	9	9	
	計	32	63	69	66	76	69	87	78	72	72	77
パキスタン	ジュート	8	42	38	46	58		27	53	68	55	
	棉花	15	35	46	29	25		62	23	13	32	
	計	23 ³⁾	77	84	75	83	80	89	76	81	87	83
セイロン	茶	65	59	65	48	38		37	52	47	42	
	ゴム	18	22	18	29	35		42	25	25	34	
	ココナット	7	12	13	18	22		15	16	21	19	
	計	90	93	96	95	95	95	94	93	93	95	94
タイ國	米	56	55	53	47	42		46	36	43	42	
	ゴム	16	14	19	23	27		30	38	34	32	
	錫	18	7	9	8	9		3	6	5	4	
計	90	76	81	78	78	78	79	80	82	78	80	
ビルマ	米	44	87	91	88	81	87	78	82	76	70	76

インドシナ	ゴ ム	14	48	23	50	72		55	44	41	39
	米	45	21	38	16	12		28	30	38	32
	計	59	69	61	66	84	70	83	74	79	71
フィリッピン	ココナット	13	45	48	66	60		46	44	50	52
	砂糖	44	24	24	8	8		22	23	9	8
	アバカ	9	13	13	11	12		15	17	19	14
	計	66	82	85	85	80	83	83	84	78	74
インド	ジュート糸及製品	16	22	27	24	20		15	38	43	47
	綿糸及綿製品	5	23	21	22	24		27	10	6	8
	茶	14	12	9	16	17		13	6	15	11
	計	35 ³⁾	57	57	62	61	59	55	54	64	66

1) 1938 年比率は PR, p, 55 より。 2) 1950, 1951 年比率は ES 1951, p. 325—29 より引用。 3) パキスタン, インドの 1938 年比率は分割以前のインド全体としての比率をそのまま商品別に機械的に兩國に分割した。

ンは 2.73 億ドル, タイ國 1.75 億ドル, セイロン 1.39 億ドル, ビルマ 1.10 億ドルを寄與した。これらの事實は一體何を物語るか。ここにわれわれは東南ア諸國の輸出貿易の基本的特徴を析出しなければならぬ。

大部分の東南ア諸國の輸出貿易は從屬經濟の第 2 の特徴たる單一栽培的生産體系を反映して、若干の限られた農業的工業的原料及び食糧の輸出に全く依存している。第 10 表によればマレーはゴムと錫の輸出額が總輸出額の 74% (1951 年比率, 以下同じ), インドネシアはゴム, コプラ, 錫の 3 品目で 77%, パキスタンはジュート, 棉花で 83%, セイロンは茶, ゴム, ココナットで 94%, タイ國は米, ゴム, 錫で 80%, ビルマは米のみで 76%, インドシナはゴム, 米で 77%, フィリッピンはココナット, 砂糖, アバカで 80% となっており, タイ國の唯一の例外を除き, いずれも限られた若干の主要輸出品に依存する割合は戦前 (1938 年) よりも戦後において一層顯著となり, モノカルチャー的性格を濃化していることは注目すべき現象である。これは一面において東南ア諸國の生産力の回復がきわめて不均衡であることを物語るものであり, 例えば, ビルマの石油, インドシナの米, 石炭, トーモロコシ, インドネシアの石油, 茶, 砂糖, タバコなどの多角的生産回復のおくれを示すものにほかならない。インドのジュート製品, 綿製品の比重増大を除き, また各國內部における

輸出商品間の相対的比重の變動あるにもかかわらず, 全體として東南ア諸國の輸出商品構成が戦前の植民地的輸出體系から一步も脱却せず, 舊態依然たる様相を看取することができるのである。

東南ア諸國の輸出貿易の第 2 の特徴は, 既述の第 1 の特徴との関連において, 第一次生産物の年々の價格變動と輸出數量の變動にもとづく輸出収入の極端な不安定性を示しているということである。1950 年下半年から 1951 年上半年における輸出ブームの原因は輸出數量の増大よりも輸出單價の昂騰にあることは例をマレーとセイロンについてみれば明かである (第 11 表参照)。殊に重要戦

第 11 表 マレー, セイロンの輸出單價及數量指數 (1948=100)

		1938	1950	1951	1951			1952	
					II	I	II		
マレー	單價指數	43	173	258	287	221	187		
	數量指數	73	127	134	139	115	108		
セイロン	單價指數 (ゴム)	32	144	175	186	149	132		
	數量指數	(56)	(222)	(367)	(383)	(299)	(268)		
		80	110	112	114	117	130		

出所: ES 1952, p. 90—91. (マレー, セイロン以外の諸國については指數がそろわぬので示さなかつた。1950年 上半期を 100 とした輸出單價, 輸出數量, 輸出總額指數については p. 32 参照せよ。

略物資たるゴム, 錫の輸出價格の騰落は最も激しく, これらの商品を主要輸出品とするすべての諸國の輸出収入にきわめてシャープな増減をもたら

したのである。輸出収入の年々の變動の 1901—1949 年にわたる平均率を、若干の主要輸出品についてこれを示せば次の如くである。

第 12 表 輸出収入の年々の變動率 (1901—1949)

		期 間	%
ゴ ム	マ レ ー	1906—41	61
	インドネシア	1911—41	51
棉 花	中 國	1904—44	58
	イ ン ド	1904—49	39
錫	インドネシア	1902—49	47
	マ レ ー	1902—49	40
	タ イ 國	1902—49	32
ジュート	イ ン ド	1902—49	29
砂 糖	インドネシア	1903—41	27
	フィリッピン	1902—41	35

出所：PR, p. 57.

このような輸出単價の變動による輸出収入の不安定性は東南ア諸國のうち特に原料過剰國群（マレー、インドネシア、パキスタン、セイロン、フィリッピン）に對してその影響最もはげしくあらわれている。のみならずこれらの諸國は多く食糧及び製品の輸入國であるため、これらの商品の輸入單價の騰落が原料輸出單價の騰落とその比率と速度において一致せぬのを通例とするから、しばしば交易條件不利化の影響を蒙り易いのである。第 13 表によって明かな如く、1952 年の上半期においてセイロン、フィリッピン、マレーの三つの原料輸出國は 1950 年の下半期ないし 1951 年の上半期におけるピーク水準よりも 25—40% の交易條件の悪化を経験したのである。セイロンやインドの如き大なる食糧輸入國は食糧價格の騰貴のためその交易條件は 1952 年 7 月以降さらに悪化の傾向を示している（インドは食糧價格の騰貴のほか

第 13 表 輸出入單價指數及交易條件 (1950 上半期=100)

	セ イ ロ ン			フィリッピン			マ レ ー			イ ン ド		
	輸出單價指數	輸入單價指數	交易條件	輸出單價指數	輸入單價指數	交易條件	輸出單價指數	輸入單價指數	交易條件	輸出單價指數	輸入單價指數	交易條件
1950 下半期			117			107			135			98
1951 上半期	142	114	125	122	121	100	231	145	159	133	124	107
下半期	124	133	93	113	137	82	177	141	126	160	125	128
1952 上半期	107	139	77	94	125	75	161	131	123	132	130	102
7 月			65			71			} 100			86
8 月			68			70						90
9 月			76			80						85

出所：ES 1952, p. 32, 37, 44 から編成。

輸出繊維品の價格下落によって拍車をかけられている。マレーの交易條件低下が比較的良好なのは、仲繼加工貿易港たるシンガポールの原料輸入が輸出價格損失の一部分を輸入面でカバーしているから國內生産物の輸出と國內消費財の輸入のみを考慮すれば交易條件はもっと悪化している筈である。このような交易條件の悪化が當該國の實質所得の減少をもたらす一要因をなすことは改めていうまでもない。東南ア諸國の中で食糧過剰國（ビルマ、タイ國、インドシナ）の場合は世界的食糧不足と特に東南アにおける米の供給不足のため³⁾の米價騰貴によって交易條件

3) 戦後における輸入貿易の變化の中で、東南ア諸國が食糧の Net Exporter から Net Importer の地位に變ったことである。ECAFE 地域内（日本、臺灣、韓國含む）13ヶ國の米の生産は戦前平均（1934—38）の 97%（1951—52）であり、他方人口増加と國內消費の増大と米の三大輸出國（ビルマ、タイ、インドシナ）における生産回復のおくれと輸出減退（1946—1951 年の間それぞれ戦後平均の 17, 22, 39, 43, 49, 54%）で、戦前平均 211 萬トン純輸出が 1948 年 43 萬トン、1949 年 6 萬トンの純輸入に變り、1950 年に至ってはじめて 35 萬トン、1951 年の 11 萬トンの純輸出に復歸した。しかしインドや日本の小麥類輸入の増大を考えれば全體として食糧の Net Importer に變ったことは戦後の著しい特徴となった。ES 1949, p. 217 ES 1951, p.

は比較的恵まれた情況にあり、なおこれは當分續くであろうが、一般に長期的趨勢としては、交易條件は工業國に有利で農業國及び原料生産國に對して不利にはたらいだ事實を見逃すことはできないのである。農業原料生産國が、原料輸出依存體制に由來する貿易收支の不安定を是正し交易條件の一層の改善のために、工業化と經濟開發によつて正常なる經濟的均衡と安定への道を進まんとするのは蓋し當然の要求といわねばならない。

IV 輸入貿易構造の特質

輸入貿易構造の特質の分析に入る前に舊植民地的對本國貿易依存度が戦後どのような變化を示しているかを一瞥しよう。インドネシアの對オランダ、インドシナの對フランス貿易依存度に関する資料の便宜が得られなかつたのでここではビルマ、セイロン、インド、パキスタン、マレー等の舊英領植民地の對英貿易依存度およびフィリッピンの對米貿易依存度のみをふれることにしよう。まずビルマ以下5ヵ國の對英貿易依存度についてこれをみれば、戦前において依存度の最も高かつたのはインドとセイロンであるが戦後においてはその程度は減退している。これは半面にはアメリカへの依存の比重が高まつたためであり特にインドについてはそういえるのである。ビルマとマレーは戦前ほぼ同一の依存度を示したが、戦後においてはマレーの輸入依存度は1949年までは戦前水準をやや上廻つたが1950年以降は戦前水準以下に落ち、逆に輸出依存度は1950年までは戦前水準を下廻り1951年に至つて上廻る傾向を示している。ビルマについては戦後において輸入依存度はかなり高まつたが、輸出依存度は甚だしく低下している。ビルマの輸出依存度のこのような低下は戦前の石油やチーク材の如き對英輸出が殆んど無くなつたことに原因していることは明かである。一般的にいって舊英領植民地諸國は英連邦的特惠的結合、スターリング・エリアに屬する關係があるにもかかわらず貿易依存度はやや低調であるといえよう。しかし全體としてなお戦前に比して大なる變化なしと結論しうるであろう。

24—25, PR, p. 75)

第14表 舊英領植民地の對英貿易依存度(%)

		1938	1948	1949	1950	1951
ビルマ	輸入	18.5	46.8	28.1	23.4	24.1
	輸出	14.0	8.9	5.3	3.4	6.3
セイロン	輸入	20.6	17.2	18.0	19.8	21.9
	輸出	53.9	32.2	33.3	23.5	32.1
インド	輸入	32.3	31.4	27.7	21.7	16.7
	輸出	34.3	23.2	26.3	21.9	25.1
パキスタン	輸入	—	22.8	28.9	26.3	21.0
	輸出	—	16.8	20.0	17.1	12.7
マレー (シンガポ ール含む)	輸入	18.8	19.2	20.7	17.3	16.5
	輸出	14.7	13.9	12.2	13.6	20.0

第15表 フィリッピンの對米貿易依存度

輸入	68.5	80.2	80.9	74.7	71.4
輸出	82.8	65.9	72.1	73.2	63.1

出所：1938, 1948, 1949年については ES 1949, p. 213, p. 212; 1950, 1951年については ES 1951, p. 330—337より作成。

フィリッピンの對米貿易依存度は東南アの他の諸國に類例のないきわめて高いものであり、この關係は戦前戦後を通して變らない。ただしかしながら、戦前と戦後の最も顯著な差異は輸入依存度が戦前よりも戦後において高く逆に輸出依存度は低くなりその地位を交替したということである。その原因はいうまでもなく戦争の影響によるものであつて、一方に戦災復興物資の輸入増大と他方に對米輸出生産のおくれにもとづくものといえよう。

以上に述べた如く貿易依存度を通じて見たる東南ア諸國の從屬經濟的性格は戦後においても保持せられているが、特にこれらの諸國の輸入貿易構造にいかなる變化があらわれているであろうか。

まず東南ア諸國がヨーロッパ、アメリカ、日本などの先進工業國より戦後第16表の如き輸入をなしたが、これを戦前の輸入額と比較すれば、日本を除いてヨーロッパ及びアメリカのいずれの國も1951年においては戦前の水準を上廻っている。これを地域別の比率にて示すならば第17表の如くである。

さらに東南ア諸國の先進工業諸國より輸入總額に對して、舊植民地諸國が舊本國からどのような

第16表 東南ア諸國¹⁾の先進工業國よりの輸入額
(百萬ドル, fob 不變價格)

	1938	1948	1949	1950	1951
イギリス	601.5	787.8	998.3	874.7	1,049.9
フランス	102.9	122.0	189.6	234.2	328.9
オランダ	193.4	102.5	203.5	153.2	205.2
西ドイツ	154.1	8.5	29.8	54.3	173.8
イタリア	25.7	66.0	101.5	62.8	80.6
ベルギー	62.8	53.8	80.0	54.7	65.9
スイス	26.1	29.9	40.7	28.3	61.4
スウェーデン	17.0	22.2	30.5	28.7	28.0
欧州合計	1,183.5	1,192.7	1,673.9	1,491.0	1,993.5
アメリカ	336.6	1,008.0	1,020.4	639.8	951.1
日本	530.8	84.7	182.3	217.4	341.7
各國合計	2,050.9	2,285.4	2,876.6	2,348.2	3,286.3

1) ビルマ, セイロン, インド, インドシナ, インドネシア, マレー (シンガポール) フィリッピン, パキスタン, タイ國, 英領ボルネオ。
出所: PR, p. 120.

第17表 東南ア諸國の先進工業國
よりの輸入額比率 (%)

	1938	1948	1951
欧州8カ國	58	52	61
アメリカ	16	44	29
日本	26	4	10
合計	100	100	100

出所: PR, p. 118.

割合で依存度を示しているかを見るならば第18表の如くである。これによりて、いずれの舊植民

第18表 舊植民地諸國の對舊本國輸入依存度(%)¹⁾

舊植民地諸國	舊本國	1928	1938	1950	1951
インド, パキスタン } セイロン, ビルマ }	イギリス	62	43	53	45
インドネシア	オランダ	28	33	35	25
インドシナ	フランス	84	82	91	87
フィリッピン	アメリカ	75	74	89	87

1) 第16表の東南ア諸國のほか中國, 香港を含む12カ國の先進工業諸國10カ國(ヨーロッパ8カ國, アメリカ, 日本)よりの輸入總額に對する舊植民地諸國の舊本國からの輸入額の比率を示す。本表のフィリッピンの對米輸入依存度が第15表のそれと若干差異のあるのは計算の基礎が異なるからである。
出所: PR, p. 129.

地諸國も1950年において1938年の比率を上廻り、1951年においてインドネシアのみの比率の低下が目立っていることを知るのである。一般的にいてイギリスとオランダの舊植民地諸國に對する製品輸出市場性はアメリカの進出に押され氣味であることを示唆している。

次に輸入商品構成のパターンが戦後どのような變化の方向を示しているかを検討しよう。第19表によって明かな如く戦前(1938年)との比較において、中國, 日本, 香港を除く ECAFE 諸國輸入總額の中で食糧及び金屬機械製品の輸入額の占める割合は増加し、纖維製品のそれは減退していることは見逃すことはできない。東南ア諸國は既に述べた如く食糧生産の不足と人口増加のために食糧の Net Exporter から Net Importer に變化したことは既に述べたが、しかし戦前戦後の輸入商品構成の上述の變化をもつてただちに一般的に東南ア諸國が消費財中心より資本財中心の輸入に轉移したとみることは早計である。

第19表 ECAFE 諸國の輸入商品構成比率 (%) (1938=100)

	ヨーロッパ		アメリカ		日本		合計	
	1938	1950—51	1938	1950—51	1938	1950—51	1938	1950—51
食糧, 飲料, タバコ	6	8	3	11	—	—	9	19
原料	1	1	2	5	1	1	4	7
金屬・機械製品	21	39	6	11	1	3	28	53
化學製品	5	8	1	3	—	—	6	11
纖維製品	14	15	2	5	21	8	37	28
其他工業製品	10	14	2	3	4	2	16	19
合計	57	85	16	38	27	14	100	137

出所: PR, p. 144.

資本財輸入は戦後きわめて増大したがその立役者はいうまでもなくインドであってインドのみで1950—51年の英、米、西獨、日本などの主要輸入先からの資本財輸入総額の約2分の1を占めた(すなわち金額としては、インドは、1950—51年の中國、香港を除く ECAFE 諸國資本財輸入総額 6.71 億ドルの中 3.13 億ドルを占めた。次はマレーの 0.91 億ドル、パキスタンの 0.80 億ドル、インドネシアの 0.59 億ドル、フィリピンの 0.51 億ドルである PR, p. 161) インドは食糧輸入の緊急必要がなければさらにより多くの輸入をなしたであろう。なおここで注意すべきことは、1950—51年の金屬機械製品等の資本財輸入額の中で運輸施設の輸入額がその40%以上を占めるということである。インドは別として運輸施設の中で鐵道機關車及び鐵道車輛の輸入はとるに足らず、輸入は主として自動車、自轉車の如き陸上車輛に集中していることである。他の重要な品目としては纖維機械、動力機、エンジン及び道路建設のための土木機械等をあげることができる。

總じて輸入資本財の構成は東南ア諸國における復興開發計畫の重點を反映しており、技術熟練の不足と長期投資のための資本動員の制約のために開發計畫の速度はきわめて緩慢であることは否定できない。東南ア諸國の工業化の本格的段階は將來に残されており、開發計畫の進展によって輸入商品構成が消費財中心より資本財中心への明白な轉移を示すのはなお時間を要するのである。

ただししかしながら東南アジアにおける消費財特に纖維品輸入市場としての役割は戦後において、その相対的比重をいちじるしく減退する一般的傾向を示していることは明白で、地域外からの纖維品輸入は絶對的にも相對的にも減少したのである。これはいうまでもなくインドが綿製品輸入市場から輸出國へ決定的な轉換をなしとげ、また他方自

給自足をめざす中國の纖維生産の増加によるものである。それに加えて、東南ア地域の他の諸國も自國の綿纖維産業の創設ないし擴張に努めており、その努力が實を結ぶにつれて、今後ますます纖維品輸入市場としての重要性減退の傾向が強まることは容易に想像せられるのである。

以上われわれは東南アジア貿易の戦後の構造變化の主要なる特徴を、主としてこれら地域諸國の從屬經濟的性格の析出という視點から明かにした。ところで、見通しうべき近き將來において東南アジア諸國の植民地經濟的從屬性はいかなる變化の様相を示しているであろうか。もとよりこれら地域諸國の經濟的ナショナリズムの要求はきわめて熾烈であり、經濟開發と工業化による自國産原料加工の段階に徐々に近づくことは疑う理由はない。明かに地域諸國政府の經濟政策の基本的方向はそれを目指している。しかしながら東南アジア諸國は現在明瞭にひとつのディレンマに立っている。すなわちこれらの諸國が、經濟開發の急速な達成をなさんがためには、開發資材施設の輸入を賄うための外資を必要とし、しかもこの外資は限られた若干のモノカルチュア的生産物の生産及び輸出の増大を促進することなくしては獲得せられないからである。換言すればモノカルチュア的生産構造から脱却せんがために、却って一層モノカルチュア的生産を強化せねばならぬという矛盾に直面しているのである。少くとも「輸出が輸入を賄う」という原則に拘束せられる限り、この悩みは容易に解消しそうにない。ここに國際的な經濟技術援助の重要な役割があるが、しかしその額は制限されたものであり、多くを期待し得ないとすれば、結局は依然として原料輸出製品輸入という基本進路から當分離脱しうる見込みはないといわねばならない。